

株主各位

第 7 5 期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」

計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」

浜松ホトニクス株式会社

上記の事項は、法令及び当社定款第 1 5 条の規定に基づき、当社ウェブサイト
(<https://www.hamamatsu.com/jp/ja/our-company/investor-relations/index.html>)
に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2021年10月 1 日)
(至 2022年 9 月30日)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	35,008	34,752	185,206	△20,797	234,170
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	40	40			81
剰 余 金 の 配 当			△9,306		△9,306
親会社株主に帰属 する当期純利益			41,295		41,295
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	40	40	31,988	△0	32,069
当 期 末 残 高	35,048	34,792	217,195	△20,798	266,239

(単位：百万円)

項 目	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 上 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	1,191	—	1,592	△431	2,351	1,048	237,570
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行							81
剰 余 金 の 配 当							△9,306
親会社株主に帰属 する当期純利益							41,295
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△269	△274	13,751	△1,234	11,972	292	12,264
当 期 変 動 額 合 計	△269	△274	13,751	△1,234	11,972	292	44,333
当 期 末 残 高	921	△274	15,344	△1,666	14,324	1,340	281,904

連 結 注 記 表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

主要な連結子会社の名称

ハママツ・コーポレーション

浜松光子学商貿（中国）有限公司

ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー

ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

(株)浜松ホトアグリ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社

主要な関連会社の名称

浜松光電(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)浜松ホトアグリ）は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、北京浜松光子技術股份有限公司、浜松光子学商貿（中国）有限公司、浜松光子学科学儀器（北京）有限公司、浜松光子科技（廊坊）有限公司及び(株)磐田グランドホテルを除いてすべて連結決算日と一致しております。

北京浜松光子技術股份有限公司、浜松光子学商貿（中国）有限公司、浜松光子学科学儀器（北京）有限公司及び浜松光子科技（廊坊）有限公司の決算日は12月31日ですが、6月30日において仮決算を実施したうえ連結計算書類を作成しております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

また、(株)磐田グランドホテルの決算日は3月31日ですが、9月30日において仮決算を実施したうえ連結計算書類を作成しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

市場価格のない株式等

総平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。

無形固定資産

主として定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（３年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間（１０年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（３）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

（４）退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

（５）重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは医療機器分野及び産業用機器分野をはじめ様々な分野に向けた製品販売を行っております。当社グループ製品の多くは顧客製品のコンポーネントとして販売されるため、顧客への引渡しと同時に支配が移転するものであります。しかし、画像計測機器事業では完成品として販売している場合があります、これには据付や調整といった履行義務が伴う契約があります。

国内販売においては、主に出荷時から当該製品の支配が顧客に移転するまでの期間が通常の期間であることから、出荷時に収益を認識しております。

輸出販売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

ただし、画像計測機器事業の一部製品の国内販売及び輸出販売は据付等の役務提供が完了し顧客が検収した時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却につきましては、10年以内の一定の年数により均等償却を行っております。

なお、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについて繰延ヘッジ処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

先物為替予約

ヘッジ対象

外貨建の予定取引

③ヘッジ方針

為替相場の変動による外貨建取引のリスクを軽減するために、ヘッジ対象に対する為替相場の変動リスクを実需の範囲内でヘッジすることとしております。

④ヘッジ有効性の評価

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

【会計方針の変更に関する注記】

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

また、【金融商品に関する注記】において、金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項の注記を行うことといたしました。

【表示方法の変更に関する注記】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「作業くず売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

【会計上の見積りに関する注記】

(棚卸資産の評価)

1. 連結貸借対照表に計上した金額

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度
商品及び製品	11,458
仕掛品	31,920
原材料及び貯蔵品	15,698
合計	59,077

(注) 当社が保有する棚卸資産 47,884 百万円 (連結総資産の 13.1%) が含まれております。

2. 会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産の評価は、原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。棚卸資産のうち、保守目的で保有するスペアパーツ及び大量一括購入による原材料等は、経営環境の変化等を原因として営業循環過程から外れた場合、滞留棚卸資産となり最終的には廃棄される可能性があります。営業循環過程から外れた滞留棚卸資産については、収益性の低下を反映するために、滞留期間ごとに一定の評価減割合を設定し、帳簿価額を切下げの方法を採用しております。2022 年 9 月 30 日現在、当社において帳簿価額切下げの対象となる滞留棚卸資産は 1,451 百万円あり、そのうち滞留棚卸資産に対する評価減 928 百万円を計上しています。ただし、経営環境の変化等により、滞留期間ごとの一定の評価減割合を変動させる必要がある場合、翌連結会計年度の連結計算書類に計上される棚卸資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産

現金及び預金	3,950 百万円
建物及び構築物	812
土地	477

計 5,239

上記に係る債務

短期借入金	904 百万円
1 年内返済予定の長期借入金	60
長期借入金	428
流動負債その他 (従業員預り金)	2,484

計 3,877

(注) 上記に係る債務以外に、現金及び預金のうち 100 百万円は、一般財団法人浜松光医学財団の当座貸越契約の担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	182,473 百万円
投資不動産の減価償却累計額	1,421 百万円

【連結損益計算書に関する注記】

1. 研究開発費

研究開発費は一般管理費に含まれており、その総額は 11,269 百万円であります。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 165,052,729 株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年12月17日 定時株主総会	普通株式	4,342 百万円	28 円	2021年 9月30日	2021年 12月20日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	4,963 百万円	32 円	2022年 3月31日	2022年 6月2日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2022年12月16日開催予定の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 6,204 百万円
- ②配当の原資 利益剰余金
- ③1株当たり配当額 40 円
- ④基準日 2022年9月30日
- ⑤効力発生日 2022年12月19日

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

待機資金の運用については、安全性、流動性を第一に考え、高格付金融機関への預金等を中心に実施しております。

資金調達については、金利、調達環境を勘案し、金融市場または資本市場より実施する方針であります。

デリバティブ取引については、一部の連結子会社において、外貨建債権債務の変動リスクを軽減するために、実需の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金及び取引先企業との事業提携・連携強化を目的とする株式であります。株式は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。デリバティブ取引は、通常の輸出入取引による外貨建債権債務に伴う、為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引を行っております。先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】（8）その他連結計算書類作成のための重要な事項 ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、経理規定に従い取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準

じた管理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、輸出の大部分を円建で行うことにより、為替の変動リスク軽減を図っております。また、一部の連結子会社において、外貨建債権債務について通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引を実需の範囲内で行うこととしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

また、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしています。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社が資金計画を作成・更新する方法により、個別ベースでの手元流動性を当社個別売上高の3ヶ月相当以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券 ※2	2,038	2,038	—
資産計	2,038	2,038	—
デリバティブ取引 ※3	(371)	(371)	—

※1. 現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券（譲渡性預金）は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

※2. 市場価格のない株式等は、投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,672 百万円

※3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	125,984	—	—	—
受取手形及び売掛金	49,751	—	—	—
有価証券 譲渡性預金	2,316	—	—	—
合計	178,052	—	—	—

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,038	—	—	2,038
資産計	2,038	—	—	2,038
デリバティブ取引				
通貨関連	—	371	—	371
負債計	—	371	—	371

（注）時価の算定に用いた評価技法とインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------------------|---------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,811 円 98 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 266 円 70 銭 |
| 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | |
| ①連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 | 41,295 百万円 |
| ②普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 | 41,295 百万円 |
| ③普通株式の期中平均株式数 | 154,835,288 株 |

【収益認識に関する注記】

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電子管	光半導体	画像計測機器	計		
売上高						
日本	18,380	25,422	6,263	50,066	1,474	51,540
北米	22,097	26,343	5,811	54,253	273	54,526
欧州	15,741	22,865	5,487	44,094	591	44,685
アジア	24,438	20,890	9,058	54,387	3,366	57,753
その他	222	32	40	295	—	295
顧客との契約から生じる収益	80,881	95,554	26,662	203,097	5,705	208,803

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザーに係る事業、子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権（受取手形及び売掛金）	42,528	49,751
契約負債	2,856	4,795

契約負債は主に顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。なお、連結貸借対照表では流動負債の「その他」に含まれております。

【追加情報】

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することは困難であり、再拡大等依然不透明な状況の中で推移していると認識しております。そのような状況のなか、各業界向けの売上げは順調に増加しており、新型コロナウイルス感染症の当社グループへの影響は限定的であるとの仮定を置いて固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等に係る会計上の見積りを行っております。

(ロシア・ウクライナ情勢の影響について)

ロシア・ウクライナ情勢については、経済制裁や各国規制に基づく営業活動への影響及び資源価格の高騰による影響が懸念されますが、当社グループの業績及び財政状態に与える影響は会計上の見積りも含めいづれも軽微と見込んでおります。

(取得による企業結合)

当社は、2022年6月9日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社であるホトニクス・マネージメント・ヨーロッパ・エス・アール・エルが、NKT Photonics A/S の全株式を取得し子会社化（当社の孫会社化）するための株式譲渡契約を2022年6月24日付けで締結いたしました。ホトニクス・マネージメント・ヨーロッパ・エス・アール・エルは、当該契約に基づき、2023年3月31日を株式譲渡実行日として、NKT Photonics A/S の全株式の取得を予定しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 NKT Photonics A/S

事業の内容 レーザ装置、レーザ装置部品の開発、製造、販売

(2) 企業結合を行う主な理由

NKT Photonics A/S は超短パルスレーザ増幅用、ファイバー転送用の独自のフォトニック結晶ファイバー製造技術を持つファイバーレーザメーカーであります。一方、当社は化合物半導体製造技術をベースとしたレーザダイオード事業を得意とし、ファイバーレーザを得意とする NKT Photonics A/S とは相補的な関係となります。

当社は、当社並びに NKT Photonics A/S が培ってきた知見、ノウハウ、経営資源の共有及び連携により、レーザ事業の更なる市場拡充が図れると判断し、NKT Photonics A/S の株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2023年3月31日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 取得する議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるホトニクス・マネージメント・ヨーロッパ・エス・アール・エルが現金を対価として株式を取得することによります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	約 226 百万ユーロ (32,192 百万円) (予定)
-------	----	-------------------------------

取得原価		約 226 百万ユーロ (32,192 百万円) (予定)
------	--	-------------------------------

為替レートは、1 ユーロ＝142.32 円（株式会社三菱UFJ銀行が公表する 2022 年 9 月 30 日における最終の対顧客電信為替相場の仲値）を前提としております。

取得原価は、株式取得の対価に加え、ネット有利子負債の額を含んでおります。また、株式譲渡契約に定める価格調整を実施した金額となる予定であります。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 710 百万円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6. 買収資金

本件買収の為の資金は、自己資金及び銀行からの借入金を充当する予定であります。

株主資本等変動計算書

(自 2021年10月 1 日)
(至 2022年 9 月30日)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合 計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当準備 積 立 金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	35,008	34,716	695	6,500	110,600	21,395	△20,793	188,122
当 期 変 動 額								
新 株 の 発 行	40	40						81
配当準備積立金の積立				2,500		△2,500		－
別途積立金の積立					5,000	△5,000		－
剰余金の配当						△4,342		△4,342
剰余金の配当 (中間配当)						△4,963		△4,963
当 期 純 利 益						31,827		31,827
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の 項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	40	40	－	2,500	5,000	15,021	△0	22,601
当 期 末 残 高	35,048	34,757	695	9,000	115,600	36,416	△20,794	210,724

(単位：百万円)

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計
	その他有価証券評価差額金	繰 延 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	1,191	－	1,191	189,314
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行				81
配当準備積立金の積立				－
別途積立金の積立				－
剰余金の配当				△4,342
剰余金の配当 (中間配当)				△4,963
当 期 純 利 益				31,827
自己株式の取得				△0
株主資本以外の 項目の当期変動額(純額)	△269	△274	△544	△544
当期変動額合計	△269	△274	△544	22,056
当 期 末 残 高	921	△274	646	211,370

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式については総平均法に基づく原価法、その他有価証券については、市場価格のない株式等以外のものは事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。市場価格のない株式等は総平均法に基づく原価法により評価しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

（１）商品、製品、仕掛品及び原材料

総平均法

（２）貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物が３年～５０年、機械及び装置が３年～１７年であります。

（２）無形固定資産

ソフトウェア以外の無形固定資産の減価償却方法は、定額法によっております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（３年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（２）賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して、当社が負担することとなる損失の見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社は医療機器分野及び産業用機器分野をはじめ様々な分野に向けた製品販売を行っております。当社製品の多くは顧客製品のコンポーネントとして販売されるため、顧客への引渡しと同時に支配が移転するものであります。しかし、画像計測機器事業では完成品として販売している場合があり、これには据付や調整といった履行義務が伴う契約があります。

国内販売においては、主に出荷時から当該製品の支配が顧客に移転するまでの期間が通常の期間であることから、出荷時に収益を認識しております。

輸出販売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

ただし、画像計測機器事業の一部製品の国内販売及び輸出販売は据付等の役務提供が完了し顧客が検収した時点で収益を認識しております。

8. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについて繰延ヘッジ処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

先物為替予約

ヘッジ対象

外貨建の予定取引

③ ヘッジ方針

為替相場の変動による外貨建取引のリスクを軽減するために、ヘッジ対象に対する為替相場の変動リスクを実需の範囲内でヘッジすることとしております。

④ ヘッジ有効性の評価

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

【会計方針の変更に関する注記】

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、計算書類に与える影響はありません。

【会計上の見積りに関する注記】

(棚卸資産の評価)

1. 貸借対照表に計上した金額

(単位：百万円)

科 目	当事業年度
商品及び製品	3,439
仕掛品	30,534
原材料及び貯蔵品	13,910
合 計	47,884

2. 会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表【会計上の見積りに関する注記】に記載した内容と同一であります。

【追加情報】

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することは困難であり、再拡大等依然不透明な状況の中で推移していると認識しております。そのような状況のなか、各業界向けの売上げは順調に増加しており、新型コロナウイルス感染症の当社への影響は限定的であるとの仮定を置いて固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等に係る会計上の見積りを行っております。

(ロシア・ウクライナ情勢の影響について)

ロシア・ウクライナ情勢については、経済制裁や各国規制に基づく営業活動への影響及び資源価格の高騰による影響が懸念されますが、当社の業績及び財政状態に与える影響は会計上の見積りも含めいずれも軽微と見込んでおります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産

現金及び預金	3,950 百万円
上記に係る債務	
従業員預り金	2,484 百万円
関係会社の借入金	823
計	3,307

(注) 上記に係る債務以外に、現金及び預金のうち 100 百万円は一般財団法人浜松光医学財団の当座貸越契約の担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 168,476 百万円

投資不動産の減価償却累計額 1,349 百万円

3. 有形固定資産の取得価額より直接減額されている圧縮記帳額

建物	1,739 百万円
機械及び装置	2,891 百万円
工具、器具及び備品	455 百万円
土地	573 百万円

4. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入れに対する債務保証額 3,990 百万円

(注) 上記以外に、浜松光子学科学儀器（北京）有限公司における顧客からの前受金について、金融機関が行っている契約履行保証に対して、50 百万中国元を上限として再保証を行っております。

5. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	21,776 百万円
短期金銭債務	1,168 百万円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引

関係会社に対する売上高	107,835 百万円
関係会社からの仕入高	10,182 百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	5,579 百万円

2. 研究開発費

研究開発費は一般管理費に含んでおり、その総額は 10,120 百万円であります。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	9,945,784 株
------	-------------

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付信託設定額	3,089 百万円
減価償却費限度超過額	2,965
賞与引当金限度超過額	2,049
退職給付引当金限度超過額	1,620
未払事業税	536
棚卸資産評価損	344
未払社会保険料	252
減損損失	236
投資有価証券評価損	225
その他	1,243
繰延税金資産小計	12,564
評価性引当額	△1,390
繰延税金資産合計	11,173

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額	△210 百万円
資産除去債務に対応する資産	△10
その他	△1
繰延税金負債合計	△223
繰延税金資産の純額	10,949

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	29.86 %
(調整)	
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△2.83
税額控除	△1.54
交際費等永久に損金算入されない項目	1.02
評価性引当額の増減	0.22
その他	△0.11
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.62

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の 名称又は 氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
役員	晝馬 明	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 0.1% 間接 0.9%	金銭報酬債 権の現物出 資（注）	金銭報酬債 権の現物出 資（注）	11	—	—

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものです。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,362円74銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 205円20銭 |

【収益認識に関する注記】

連結注記表【収益認識に関する注記】に記載した内容と同一であります。